

# 令和3年度 行政評価調書

## ■ 施策の概要

(第7次総合計画 基本計画 P.72～75)

まちづくり 6つのテーマ	テーマ1 安心して子どもを生み育てることのできるまち(子ども・子育て)		
施策名	1-1 子ども・子育て支援		
所管部	こども未来部	関係部	生活環境部・福祉保険部・保健所・教育部
この施策の 目指すべき姿と その展開方向	<p>(第7次総合計画 基本構想 P.35)</p> <p>妊娠、出産から子育ての不安を解消し、子育て世代が安心して子どもを生み育てることができ、子どもたちが健やかに育まれる環境づくりを目指します。</p> <p>また、心豊かでたくましく、地域社会で積極的に活動する、豊かな感性と広い視野を持った青少年の育成を目指します。</p> <p>このため、家庭はもとより、行政や地域が連携して社会全体がそれぞれの役割を担い、子どもの成長を支えていくことができる環境づくりを進めるとともに、仕事と子育ての両立など、多様な市民ニーズに対応した、子育て支援の推進に努めます。</p> <p>また、青少年の地域活動の支援や子どもの居場所づくりを進めるとともに、地域全体で子どもを見守り育てる環境づくりや、子どもの基本的人権の尊重と保護に努めます。</p>		
市民アンケート 指標	子育てがしやすいと感じている市民の割合 (18歳未満の子どもがいる世帯)	基準値	目標値
		22.0%	基準値より増

## ■ 施策の内容(小施策)

(第7次総合計画 基本計画 P.72～75)

小施策 及び 指標	(1) 妊娠・出産・子育て支援の充実		基準値	目標値
	指標	育児相談延べ件数	335件	600件
	(2) 保育サービスの充実		基準値	目標値
	指標	各種保育サービスの延べ利用児童数	21,080人	21,000人
	(3) 地域子育て支援の推進		基準値	目標値
	指標	地域子育て支援センターの延べ利用世帯数	5,502世帯	5,500世帯
		児童館・児童センターの延べ利用児童数	17,287人	17,200人
		ファミリーサポートセンターの提供会員登録数	140人	140人
		地域子育て支援センターや親子の集いの場などの設置箇所数	4か所	5か所
	(4) 子どもを守る仕組みの充実		基準値	目標値
	指標	虐待などの困りごと相談延べ件数	208件	200件
	(5) ひとり親家庭への支援		基準値	目標値
	指標	ひとり親世帯、生活困窮世帯の児童の学習・生活支援事業参加者数	30人	50人
	(6) 地域活動団体への支援とリーダーの養成		基準値	目標値
	指標	リーダー養成研修参加数	32人	32人
	(7) 見守り育てる環境づくり		基準値	目標値
	指標	20歳未満の青少年1,000人当たりにおける補導、指導された青少年の数	10人	6人
	(8) 子どもの基本的人権の尊重と保護		基準値	目標値
	指標	子どもの権利条約について理解している市民の割合	26.2%	基準値より増

# 令和3年度 行政評価調書

## ■施策の評価(一次評価)

まちづくり 6つのテーマ	テーマ1 安心して子どもを生み育てることのできるまち(子ども・子育て)					
施策名	1-1 子ども・子育て支援					
所管部	こども未来部	関係部	生活環境部・福祉保険部・保健所・教育部			
市民アンケート 指標	子育てがしやすいと感じている市民の割合 (18歳未満の子どもがいる世帯)		基準値	令和3年度	令和5年度	目標値
			22.0%	24.3%		基準値より増
市民アンケート 指標の推移	◎	◎:指標の推移は順調 △:指標の推移は順調でない ー:判定不能(実績値なし)				
各小施策の 指標の推移	指標		基準値	実績値	推移	目標値
	(1)	育児相談延べ件数	335件	338件	△	600件
	(2)	各種保育サービスの延べ利用児童数	21,080人	19,779人	△	21,000人
	(3)	地域子育て支援センターの延べ利用世帯数	5,502世帯	3,272世帯	△	5,500世帯
		児童館・児童センターの延べ利用児童数	17,287人	9,960人	△	17,200人
		ファミリーサポートセンターの提供会員登録数	140人	125人	△	140人
		地域子育て支援センターや親子の集いの場などの設置箇所数	4か所	4か所	△	5か所
	(4)	虐待などの困りごと相談延べ件数	208件	191件	△	200件
	(5)	ひとり親世帯、生活困窮世帯の児童の学習・生活支援事業参加者数	30人	35人	◎	50人
	(6)	リーダー養成研修参加数	32人	14人	△	32人
(7)	20歳未満の青少年1,000人当たりにおける補導、指導された青少年の数	10人	2.36人	◎	6人	
(8)	子どもの権利条約について理解している市民の割合	26.2%	28.4%	◎	基準値より増	
指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例:実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)						
【一次評価】 達成度の向上 等へ向けた今後の 方向性	C-1	(指標推移) A:各指標の推移は順調 B:各指標の推移は概ね順調 C:各指標の推移はあまり順調でない D:各指標の推移は順調でない	(改善内容等) 1:主な予算事業等をそのまま継続して推進する 2:主な予算事業等を改善しながら推進する 3:主な予算事業等の内容の全面的な見直しを行う			
上記特記事項	人口減少やコロナ禍の影響で、児童やその保護者が集い交流する事業(地域子育て支援センター、児童館等)は指標の推移が伸び悩んでいるが、子育て世代包括支援センターの開設による相談支援体制の充実や、おたる子ども未来塾の開設によるひとり親世帯、生活困窮世帯の児童への支援は指標の増加につながっている。 小施策(6)のリーダー養成研修参加数は、参加者が年々減少しているため、研修実施時期や事業内容の見直しを行う。 今後とも、各種施策の推進に努め、市民アンケート指標である「子育てがしやすいと感じる市民の割合」がさらに増えるよう、安心して産み育てることのできるまちづくりに努めていく。					

## ■施策の評価(二次評価)

【二次評価】 達成度の向上 等へ向けた今後の 方向性	C-1	(指標推移) A:各指標の推移は順調 B:各指標の推移は概ね順調 C:各指標の推移はあまり順調でない D:各指標の推移は順調でない	(改善内容等) 1:主な予算事業等をそのまま継続して推進する 2:主な予算事業等を改善しながら推進する 3:主な予算事業等の内容の全面的な見直しを行う			
上記特記事項	○各指標の推移等は一次評価のとおりと考えるが、市民アンケート指標では増加が見られ、子育て世代包括支援センターの開設やおたる子ども未来塾の開設、相談体制の充実などが成果として芽を出し始めているものと考えられる。 ○子育て支援は、本市の最重要課題でもある「人口減少」への対策を考える上でも重要な政策テーマであることから、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら市民サービスを提供するとともに、多様な市民ニーズに対応した子育て支援を継続・推進すること。 ○リーダー養成研修に関しては、所管部(関係部)意見のとおり改善を進めること。					

# 令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

## (1) 妊娠・出産・子育て支援の充実

(第7次総合計画 基本計画 P.73)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値		
	育児相談延べ件数		平成30年		335件	600件		
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
指標推移	△	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	281件	338件				
主な取組	<p>★子育て世代包括支援センターを開設し専任保健師の配置による妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の充実(こども未来部こども家庭課)</p> <p>○子育て支援アプリの導入など子育て世代への情報提供ツールの充実(こども未来部こども家庭課)</p> <p>○周産期医療体制の維持と小児救急医療を提供する体制の確保(保健所保健総務課)</p> <p>○発達に支援が必要な子どもへの支援体制の充実(福祉保険部福祉総合相談室、こども未来部こども発達支援センター、こども未来部こども家庭課)</p> <p>○障がい児の療育支援体制の充実(福祉保険部福祉総合相談室)</p> <p>○子育てに関わる医療費の負担軽減(こども未来部こども福祉課)</p>							
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当			
	④ 目的と概要							
	⑤ 事業等実施状況							
	1	① 子育て世代包括支援センター事業費(03528)		② 1,595 千円		③ こども未来部こども家庭課		
		④ 子育てに関する相談のワンストップ拠点として、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を実施し、妊産婦等の状況を継続的・包括的に把握し、母子保健施策の整備・体制を検討する。						
		⑤ 令和2年9月子育て世代包括支援センター「にこにこ」を開設。令和2年度利用者数 251人						
	2	① 利用者支援事業(基本型)(03106)		② 1,980 千円		③ こども未来部こども家庭課		
		④ 児童及び保護者や妊婦の身近な場所で、子育てに関する相談や支援事業等の情報提供を行い、必要に応じて、関係機関との連絡調整等を実施する。						
		⑤ 相談人数 平成30年度69人 令和元年度10人 令和2年度21人 令和3年度からは、子育て世代包括支援センターにて、一体的に事業を実施。						
	3	① 障害児相談支援事業費(00515)		② 4,416 千円		③ こども未来部こども発達支援センター		
		④ 発達支援を必要とする子どもが、通所支援などの福祉サービスを円滑に利用できるよう「こども発達支援センター」内に児童福祉法に基づく障害児相談支援事業所を設置している。						
		⑤ 計画相談及びモニタリング件数 平成30年度759件 令和元年度854件 令和2年度997件						
	4	① 心身障害児早期療育推進事業費(00437)		② 39 千円		③ こども未来部こども発達支援センター		
		④ 障害児の保育や療育を担当する現場職員の資質の向上と、障害の早期発見・早期療育の普及を目的として、年1回「障害児早期療育セミナー」を開催する。						
		⑤ セミナー参加人数 平成30年度50名 令和元年度55名 令和2年度63名						
5	① 障害児給付費(障害児相談支援)(00344)		② 25,841 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室			
	④ 障害児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、相談支援事業所においてサービス利用計画を作成							
	⑤ 支給決定者 令和元年度 420人 令和2年度 419人							
6	① 障害児給付費(児童発達支援)(00345)		② 169,975 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室			
	④ 障害のある未就学児に日常生活における基本的な動作の指導及び集団生活への適応訓練を行う。							
	⑤ 支給決定者 令和元年度 200人 令和2年度 179人							
7	① 障害児給付費(放課後等デイサービス)(00347)		② 241,848 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室			
	④ 通学中の障害児に対して、放課後や夏休み等長期休暇中において、生活能力向上のための訓練を継続的に提供する。							
	⑤ 支給決定者 令和元年度 219人 令和2年度 240人							
8	① 障害児給付費(保育所等訪問支援)(00348)		② 4,818 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室			
	④ 障害児が障害児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援その他必要な支援を行う。							
	⑤ 支給決定者 令和元年度 11人 令和2年度 19人							
9	① 子育て支援情報配信事業費(03581)		② 660 千円		③ こども未来部こども家庭課			
	④ 子育て情報発信のため、子育て世代に身近なスマートフォンからタイムリーな情報が得られる、スマートフォン用アプリの活用。							
	⑤ 令和2年4月おたる子育て応援アプリby母子モを導入。累計ユーザー数 令和2年度557人							

主な 予算事業等	① 名称(事業番号)	② 前年度決算(見込)額	③ 担当	
	④ 目的と概要			
	⑤ 事業等実施状況			
	10	① 医療扶助費(子ども・市の単独分)(02984)	② 48,652 千円	③ 子ども未来部子ども福祉課
		④ 北海道の施策に加えて、主に3歳から小学生までの入通院、中学生の入院について、本市の独自助成を行い、子育て世代の経済的負担を軽減させる。		
		⑤ 受給者数 令和元年度6,567名 令和2年度6,769名		
	11	① 周産期医療支援事業費補助金(00650)	② 16,000 千円	③ 保健所保健総務課
		④ 周産期医療体制の維持のため、地域周産期母子医療センターである小樽協会病院に対し補助金を交付する。		
		⑤ 平成30年度 58,650千円 令和元年度 16,000千円 令和2年度 16,000千円		
	12	① 小児救急医療体制の確保	② - 千円	③ 保健所保健総務課
④ 小児救急医療支援事業費として、小樽協会病院に対し補助金を交付し、日曜、休日、土曜及び夜間における小児救急医療を提供する体制を確保				
⑤ 平成30年度 8,972千円 令和元年度 8,967千円 令和2年度 9,108千円				
13	① 不妊検査助成事業費(03276)	② 772 千円	③ 子ども未来部子ども家庭課	
	④ 子どもを望む市民に対し、不妊検査に係る費用負担を軽減するための助成を行うことで、不妊に必要な治療につなげる。			
	⑤ 助成人数 令和元年度27人 令和2年度48人			
14	① 産後サポート事業費(03529)	② 60 千円	③ 子ども未来部子ども家庭課	
	④ 生後5~6か月の乳児を持ち身近に相談者がいない初産婦等へ、母同士の仲間作りを促すことで、孤立感を軽減し、安心して育児に臨めるようサポートするサロンを年6回開催。事業対象者へは、個別通知を行う。			
	⑤ 令和2年度新規事業。参加人数4人(感染症拡大防止のため事業中止あり、1回のみ開催)			
15	① 妊婦・乳幼児健康診査費(母子保健対策費)(00639)	② 38,017 千円	③ 子ども未来部子ども家庭課	
	④ 妊娠期を安全に経過し出産を迎えるため、妊婦健康診査を医療機関にて実施し、その費用を公費負担。また、乳幼児の疾病等の早期発見や育児支援などのため、乳幼児健康診査を実施。			
	⑤ 妊婦一般健診受診回数 平成30年度 5,653回 令和元年度 5,102回 令和2年度 4,949回 乳幼児健診受診者数 平成30年度 延べ2,352人 令和元年度 延べ2,132人 令和2年度 延べ1,798人			
16	① こんにちは赤ちゃん事業費(00641)	② 2,092 千円	③ 子ども未来部子ども家庭課	
	④ 生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、育児等に関する不安の聴取、子育て支援に関する情報提供などをとおして、乳児のいる家庭の地域からの孤立を防ぎ、健全な育成環境の確保を図る。			
	⑤ 訪問実施率 平成30年度 98.4% 平成元年度 97.8% 令和2年度 94.2%			
17	① 養育支援訪問事業費(02796)	② 131 千円	③ 子ども未来部子ども家庭課	
	④ 児童虐待のリスクが高い家庭に対して、保健師・ヘルパーが居宅を訪問し、相談支援、育児・家事援助を行う。			
	⑤ 派遣世帯 平成30年度:0世帯 令和元年度:2世帯 令和2年度:2世帯			
指標推移の要因等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「子育て世代包括支援センター」を開設し、利用者支援員と保健師が妊娠期から子育て期の相談体制の強化を図ることにより、育児相談件数の増につながっていると考える。</li> <li>・子育て世代が子育てアプリを活用することにより、様々な市の子育て支援事業等や子育てに係る相談場所の情報を得ることができるようになり、相談場所をスマートフォンで周知できることが指標増加の要因になっていると考える。</li> </ul>			
指標推移への対応	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>1:各事業をこのまま継続して推進する</li> <li>2:予算事業等を改善しながら推進する</li> <li>3:予算事業等の内容の全面的な見直しを行う</li> </ul>		
対応の内容	<対応の内容を箇条書きで記入> ・安心して生み育てるための相談体制、医療体制等の推進のため、各種事業をこのまま継続して実施する。			

# 令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

## (2) 保育サービスの充実

(第7次総合計画 基本計画 P.73)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値		
	各種保育サービスの延べ利用児童数		平成30年		21,080人	21,000人		
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			22,664人	19,779人				
指標推移	△	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例: 実績値 ≥ 標準値 ⇒ ◎、実績値 < 標準値 ⇒ △)					
主な取組	<p>★就業形態の変化や保育ニーズの多様化に対応した、延長保育、休日保育、一時預かり、病児保育など各種保育サービスの充実(こども未来部子育て支援課)</p> <p>○規模や地域性、官民の役割など、教育・保育施設等の在り方についての総合的な検討(こども未来部子育て支援課)</p> <p>○地域性や官民の役割などを踏まえた、子どもを安心して預けられる教育・保育環境の確保(こども未来部子育て支援課)</p> <p>○入所待ち児童の解消に向けた、保育士等保育従事者確保などの取組(こども未来部子育て支援課)</p>							
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当			
	④ 目的と概要							
	⑤ 事業等実施状況							
	1	① 延長保育事業費補助金(457)		② 6,330 千円		③ こども未来部子育て支援課		
		④ 保護者の就労形態の多様化等に伴い通常の保育短時間を超えての延長保育実施、又は開所時間を延長して、延長保育を実施する民間保育所等に対し補助を行う。						
		⑤ 延べ利用児童数 平成30年度 11,963人、令和元年度 11,497人、令和2年度 10,017人 補助額 平成30年度 6,607千円、令和元年度 6,549千円、令和2年度 6,330千円						
	2	① 延長保育事業費(502)		② 4,273 千円		③ こども未来部子育て支援課		
		④ 保護者の就労形態の多様化に伴い公立保育所において保育短時間を超えての延長保育及び開所時間の延長をして延長保育を実施する。						
		⑤ 延べ利用児童数 平成30年度 3,772人、令和元年度 4,725人、令和2年度 4,181人 支出額 平成30年度 3,386千円、令和元年度 4,460千円、令和2年度 4,273千円						
	3	① 休日保育事業に関する取組		② — 千円		③ こども未来部子育て支援課		
		④ 保護者の就労形態の多様化に伴い、休日に保育が必要になる児童を保育するため、休日保育事業を民間保育所で実施する。(教育・保育給付費負担金(私立保育所委託費)の一部として実施)						
		⑤ 延べ利用児童数 平成30年度 689人、令和元年度 690人、令和2年度 613人 交付額 平成30年度 6,695千円、令和元年度 6,872千円、令和2年度 6,810千円						
	4	① 一時預かり事業費補助金(2806)		② 8,918 千円		③ こども未来部子育て支援課		
		④ 保護者の就労形態の多様化等に伴う一定程度継続的な保育、急病等に伴う緊急・一時的な預り、又は保護者の育児負担の解消等のための一時的な預りに係る事業を実施する民間幼稚園等に対し補助を行う。						
		⑤ 延べ利用児童数 平成30年度 4,656人、令和元年度 5,743人、令和2年度 2,277人 補助額 平成30年度 8,424千円、令和元年度 9,294千円、令和2年度 8,918千円						
	5	① 預かり保育事業に関する取組		② — 千円		③ こども未来部子育て支援課		
		④ 保護者の就労形態の多様化等に伴う一定程度継続的な保育、急病等に伴う緊急・一時的な預り、又は保護者の育児負担の解消等のための一時的な預りに係る事業を民間幼稚園等で実施する。(子育てのための施設等利用給付費の一部として実施)						
		⑤ 延べ利用児童数 令和元年度 1,548人、令和2年度 2,676人 交付額 令和元年度 4,370千円、令和2年度 9,340千円						
	6	① 病児保育事業費補助金(3283)		② 5,559 千円		③ こども未来部子育て支援課		
		④ 保護者が就労しており、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合等の保育需要に対応するため、病気又は病気の回復期にある児童を一時的に保育する病児保育事業を実施する民間施設に対し補助を行う。						
⑤ 延べ利用児童数 令和元年度 9人、令和2年度 15人 補助額 令和元年度 2,831千円、令和2年度 5,559千円								
7	① 保育所地域活動費補助金(451)		② 予算なし 千円		③ こども未来部子育て支援課			
	④ 地域の高齢者をはじめとした、老若男女の地域住民が子育て支援活動に主体的に関われるようにするため、世代間又は異年齢児交流を目的とした各種事業を実施する民間保育所等に対し補助を行う。							
	⑤ 施設数 平成30年度 6か所、令和元年度 6か所、令和2年度 0か所 補助額 平成30年度 480千円、令和元年度 480千円、令和2年度 0円							
8	① 保育所地域活動事業費(438)		② 0 千円		③ こども未来部子育て支援課			
	④ 地域の高齢者をはじめとした、老若男女の地域住民が子育て支援活動に主体的に関われるようにするため、世代間又は異年齢児交流を目的とした各種事業を、奥沢保育所及び赤岩保育所で実施する。							
	⑤ 施設数 平成30年度 2か所、令和元年度 2か所、令和2年度 0か所 補助額 平成30年度 89千円、令和元年度 82千円、令和2年度 0円							
9	① 障害児保育対策事業費補助金(458)		② 19,470 千円		③ こども未来部子育て支援課			
	④ 障害児保育の円滑な運営と障害児の福祉の向上を図るため、障害児を保育するために専任保育士を配置している民間保育所等に対し補助を行う。							
	⑤ 施設数 平成30年度 7か所、令和元年度 8か所、令和2年度 8か所 補助額 平成30年度 16,360千円、令和元年度 20,503千円、令和2年度 19,470千円							

主な 予算事業等	① 名称(事業番号)	② 前年度決算(見込)額	③ 担当	
	④ 目的と概要			
	⑤ 事業等実施状況			
	10	① 実費徴収に係る補足給付事業費補助金(2798)	② 807 千円	③ こども未来部子育て支援課
		④ 生活保護世帯等の円滑な教育・保育の利用を図るため、保護者が支払うべき日用品、文房具等の購入に要する費用及び副食材料費(令和2年度から)の一部補助を行う。		
		⑤ 補助人数(施設数) 平成30年度 155人(4か所)、令和元年度 143人(7か所)、令和2年度 746人(11か所) 補助額 平成30年度 159千円、令和元年度 143千円、令和2年度 807千円		
	11	① 教育・保育給付費負担金(私立保育所委託費)(3364)	② 998,668 千円	③ こども未来部子育て支援課
		④ 保育を必要とする子どもに必要な保育環境を提供する民間保育所に対し、国が定める基準により算定した費用を支払う。		
		⑤ 延べ利用児童数 平成30年度 9,809人、令和元年度 9,589人、令和2年度 9,016人 支出額 平成30年度 1,048,801千円、令和元年度 1,034,092千円、令和2年度 998,668千円		
	12	① 教育・保育給付費負担金(3365)	② 1,010,185 千円	③ こども未来部子育て支援課
		④ 保育を必要とする子どもに必要な教育・保育環境を提供する民間の認定子ども園や幼稚園に対し、国が定める基準により算定した費用を支払う。		
		⑤ 延べ利用児童数 平成30年度 8,163人、令和元年度 10,901人、令和2年度 11,352人 支出額 平成30年度 610,659千円、令和元年度 902,796千円、令和2年度 1,010,185千円		
	13	① 子育てのための施設等利用給付費(3415)	② 110,249 千円	③ こども未来部子育て支援課
		④ 保育の利用料の無償化を実施し教育・保育環境を維持するため、未移行幼稚園の利用料や認可外保育施設の保育料等の3歳以上児の利用料相当額を利用者に対し給付する。		
		⑤ 延べ利用児童数 令和元年度 3,999人、令和2年度 6,542人 支出額 令和元年度 8,996千円、令和2年度 110,249千円		
	14	① 保育所等防犯対策強化整備費補助金(3051)	② 2,606 千円	③ こども未来部子育て支援課
		④ 不審者の侵入による犯罪・事故を未然に防止し、児童の安全確保を図るため、自動錠装置や防犯カメラを設置し、防犯対策を強化する民間保育所等に対し補助を行う。		
		⑤ 施設数 平成30年度 1か所、令和元年度 1か所、令和2年度 2か所 補助額 平成30年度 1,350千円、令和元年度 515千円、令和2年度 2,606千円		
	15	① 民間保育施設等整備支援事業費補助金(3099)	② 0 千円	③ こども未来部子育て支援課
		④ 安心して利用できる教育・保育環境を確保するため、施設の老朽化に伴う建替えや改築が必要となった民間施設に対し、建替えや改築に要する工事費用の一部補助を行う。		
⑤ 施設数 平成30年度 1か所、令和元年度 1か所、令和2年度 0か所 補助額 平成30年度 207,224千円、令和元年度 48,489千円、令和2年度 0円				
16	① 利用者支援事業費(特定型)(2805)	② 1,726 千円	③ こども未来部子育て支援課	
	④ 子ども及び保護者等が教育・保育施設やその他子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、市の窓口に専門職員を配置し、教育・保育施設や子育て支援事業等の情報提供等を行う。			
	⑤ 延べ利用件数 平成30年度 355件、令和元年度 401件、令和2年度 489件			
17	① 保育体制強化事業費補助金(3097)	② 28,198 千円	③ こども未来部子育て支援課	
	④ 保育士不足の解消を目的とし、保育士の負担が軽減され継続して就労できる環境を確保するため、保育士又は保育支援者を配置する場合、その人件費を民間保育所等に対し一部補助する。			
	⑤ 施設数 平成30年度 17か所、令和元年度 17か所、令和2年度 17か所 補助額 平成30年度 23,638千円、令和元年度 28,121千円、令和2年度 28,198千円			
18	① 保育の質向上研修事業費(2965)	② 0 千円	③ こども未来部子育て支援課	
	④ 保育所職員の資質及び専門性の向上を図り質の高い保育を展開するため、市内保育施設全体の職員を対象に研修会を実施する。			
	⑤ 延べ参加人数 平成30年度 167人、令和元年度 162人、令和2年度 未実施			
19	① 子育て支援員研修事業費(3573)	② 1,452 千円	③ こども未来部子育て支援課	
	④ 保育士が不足する保育施設等で子育て支援員が勤務することによって入所待ち児童の減少を図ることを目的とし、必要な研修を市内で実施する。			
	⑤ 延べ参加人数 令和2年度 31人			
指標推移の要因等	・新型コロナウイルス感染症の影響により、就労等で保育所等を利用していた児童が、保育所等の登園自粛や幼稚園等の臨時休園により、各種保育サービスを利用する機会が減少したことなどにより、実績値が基準値より下向きに推移したものの。			
指標推移への対応	1	1:各事業をこのまま継続して推進する 2:予算事業等を改善しながら推進する 3:予算事業等の内容の全面的な見直しを行う		
対応の内容	<対応の内容を簡潔書きで記入> ・各種保育サービスの基本事業内容に変更せず、このまま継続して実施する。 ・保育士確保や保育環境の整備は、今後関係機関との意見を聞きながら、更なる対応に努める。			

# 令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

## (3)地域子育て支援の推進①

(第7次総合計画 基本計画 P.73～74)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値		
	地域子育て支援センターの延べ利用世帯数		平成30年		5,502世帯	5,500世帯		
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
指標推移	△	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	4,507世帯	3,272世帯				
指標推移	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例: 実績値 ≥ 標準値 ⇒ ◎、実績値 < 標準値 ⇒ △)							
主な取組	★地域子育て支援センターや地域との連携による親子の集いの場など、就学前の子どもと保護者同士が気軽に交流できる場の充実(こども未来部子育て支援課)							
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当			
	④ 目的と概要							
	⑤ 事業等実施状況							
	1	① 地域子育て支援センター事業費(499)		② 7,846 千円		③ こども未来部子育て支援課		
		④ 乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業を実施する。						
		⑤ 延べ利用世帯数 平成30年度 4,244世帯、令和元年度 3,916世帯、令和2年度 2,717世帯						
	2	① つどいの広場事業補助金(449)		② 4,011 千円		③ こども未来部子育て支援課		
		④ 就学前の乳幼児を持つ親とその子どもが気軽に集い交流を図る場、又は育児相談などを行う場を身近な地域に設置することにより、安心して子育て・子育てができる環境を整備するために実施する。						
		⑤ 延べ利用世帯数 平成30年度 1,258世帯、令和元年度 591世帯、令和2年度 555世帯						
	3	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
	4	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
	5	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
	6	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
指標推移の要因等	少子化に伴う子育て世帯数の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響による開放事業等の中止、利用自粛により、実績値が基準値より下向きに推移したものの。							
指標推移への対応	1	1: 各事業をこのまま継続して推進する 2: 予算事業等を改善しながら推進する 3: 予算事業等の内容の全面的な見直しを行う						
対応の内容	< 対応の内容を箇条書きで記入 > ・各事業の基本事業内容は変更せず、このまま継続して実施する。 ・コロナ禍においても感染対策を行いながら、安全な親子の交流の場の機会提供に努める。							

# 令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

## (3)地域子育て支援の推進②

(第7次総合計画 基本計画 P.73～74)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値	
		児童館・児童センターの延べ利用児童数	平成30年	17,287人	17,200人		
	年度ごとの実績値	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		18,883人	9,960人				
指標推移	△	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例: 実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)				
主な取組	<p>★児童館や児童センターなど、子どもが安全、安心に過ごせる居場所の充実(こども未来部放課後児童課)</p> <p>○保護者が日中就労等により家庭にいない児童に対する、放課後児童クラブでの生活や遊びの場の確保と充実(こども未来部放課後児童課)</p> <p>○小学校と地域の連携による、地域子ども教室の充実(教育部生涯学習課)</p>						
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当		
	④ 目的と概要						
	⑤ 事業等実施状況						
	1	① 塩谷児童センター管理代行業務費(債務負担分)(00444)		② 7,411 千円		③ こども未来部放課後児童課	
		④ 18歳未満のすべての子どもを対象とし、地域における遊びと生活の援助と子育て支援を行うため、塩谷児童センターの効果的かつ効率的な管理運営業務を指定管理により実施					
	⑤ 【利用人数】平成30年度:6,338人 令和元年度:5,920人 令和2年度:4,123人						
	2	① いなきた児童館管理代行業務費(債務負担分)(00446)		② 7,949 千円		③ こども未来部放課後児童課	
		④ 18歳未満のすべての子どもを対象とし、地域における遊びと生活の援助と子育て支援を行うため、いなきた児童館の効果的かつ効率的な管理運営業務を指定管理により実施					
	⑤ 【利用人数】平成30年度:10,604人 令和元年度7,048人 令和2年度:3,620人						
	3	① とみおか児童館の運営		② - 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室	
④ 18歳未満のすべての子どもを対象とし、地域における遊びと生活の援助と子育て支援を行うため、とみおか児童館を設置。総合福祉センター管理代行業務費等の一部として指定管理により運営							
⑤ 【利用人数】平成30年度:7,154人 令和元年度5,915人 令和2年度:2,217人							
4	① 塩谷児童センター放課後児童クラブ運営業務費(01936)		② 7,080 千円		③ こども未来部放課後児童課		
	④ 保護者が就労等の理由で放課後に家庭を留守にしている小学生児童を対象に、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図るため、塩谷小学校児童を対象に塩谷児童センターにおいて放課後児童クラブを開設						
⑤ 登録児童数(令和2年5月1日現在)15名							
5	① 放課後児童対策費(01384)		② 5,139 千円		③ こども未来部放課後児童課		
	④ 保護者が就労等の理由で放課後に家庭を留守にしている小学生児童を対象に、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図るため、小学校(稲穂小学校及び塩谷小学校を除く)の余裕教室及び学校敷地施設を利用し、14校で放課後児童クラブを開設						
⑤ 登録児童数(令和2年5月1日現在)649名							
6	① 放課後児童対策費(運営経費)(02761)		② 248 千円		③ こども未来部放課後児童課		
	④ 保護者が就労等の理由で放課後に家庭を留守にしている小学生児童を対象に、適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図るため、稲穂小学校児童を対象に勤労女性センターにおいて放課後児童クラブを開設						
⑤ 登録児童数(令和2年5月1日現在)62名							
7	① 地域子ども教室の開催		② - 千円		③ 教育部生涯学習課		
	④ 教育支援活動推進事業費の一部として、地域ボランティアの協力を得て、土曜日の午前中に学校施設等を活用し、安全・安心な子どもの居場所である「おたる地域子ども教室」を実施している。						
⑤ 実施校数と延べ参加者数 平成30年度9校2,589名 令和元年度8校2,095名 令和2年度1施設36名							
指標推移の要因等	<p>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言の発令に伴い、一時閉館したことによる利用人数の減少があった</p> <p>・不特定の児童や乳幼児と保護者が利用する施設であることから、感染防止の観点から利用を控える傾向にあり、利用者が減った</p>						
指標推移への対応	1	<p>1: 各事業をこのまま継続して推進する</p> <p>2: 予算事業等を改善しながら推進する</p> <p>3: 予算事業等の内容の全面的な見直しを行う</p>					
対応の内容	<p>&lt;対応の内容を箇条書きで記入&gt;</p> <p>1 感染防止対策をより一層徹底し、利用者に周知を図り、安心・安全に利用できる施設運営を行っていく</p> <p>2 指定管理者による管理運営を継続し、ノウハウ等を生かした魅力ある事業と効果的かつ効率的な管理運営を継続する</p>						



# 令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

## (3)地域子育て支援の推進③

(第7次総合計画 基本計画 P.73～74)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値		
	ファミリーサポートセンターの提供会員登録数		平成30年		140人	140人		
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			132人	125人				
指標推移	△	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例: 実績値 ≥ 標準値 ⇒ ◎、実績値 < 標準値 ⇒ △)					
主な取組	○ファミリーサポートセンターなど、地域における育児の相互援助活動の推進(こども未来部子育て支援課)							
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当			
	④ 目的と概要							
	⑤ 事業等実施状況							
	1	① ファミリーサポートセンター事業費(442)		② 6,455 千円		③ こども未来部子育て支援課		
		④ 既存の施設保育では応じきれない一時的・臨時的な保育ニーズに対応するため、育児の援助を受けたい人(依頼会員)と行いたい人(提供会員)を組織化する地域の人材を活用した会員制の援助活動事業を実施する。						
		⑤ 提供会員登録数 平成30年度 140人、令和元年度 132人、令和2年度 125人						
	2	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
	3	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
	4	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
	5	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
	6	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
	指標推移の要因等	育児の援助を受ける、行うの両方を希望する両方会員は基準年より増加したものの(評価対象外)、指標となる提供会員数の実績値については、提供会員の高齢や転居等による退会や提供会員となりうる子育てを一段落した世代についても就業等をしている場合が多く、なかなか手に結びつかないため、会員数は基準年より下向きに推移したもの。						
	指標推移への対応	1	1: 各事業をこのまま継続して推進する 2: 予算事業等を改善しながら推進する 3: 予算事業等の内容の全面的な見直しを行う					
	対応の内容	< 対応の内容を箇条書きで記入 > ・各事業の基本事業内容は変更せず、提供会員の維持に努めながら、このまま継続して実施する。						

# 令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

## (3)地域子育て支援の推進④

(第7次総合計画 基本計画 P.73～74)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値		
	地域子育て支援センターや親子の集いの場などの設置箇所数		平成30年		4か所	5か所		
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
指標推移	△	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	4か所	4か所				
主な取組	<p>◎子育て支援団体や子育てボランティア団体、地域住民などとの協働による、地域資源を活用した「子どもの居場所」の拡充に向けた仕組みづくり(こども未来部子育て支援課、こども未来部こども福祉課)</p>							
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当			
	④ 目的と概要							
	⑤ 事業等実施状況							
	1	① 「子どもの居場所」の拡充に向けた仕組みづくり		② 予算なし 千円		③ こども未来部		
		④ 町内会や子育てボランティア等との協働により、児童が放課後や長期休業中などを安全・安心に過ごし、多様な経験、活動ができるような「子どもの居場所」の拡充を検討する。						
		⑤ 地域の空き店舗などを活用し、「子どもの居場所」づくりを検討しているが仕組みづくりに至っていない。						
	2	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
	3	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
	4	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
	5	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
	6	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
	指標推移の要因等	<p>・指標の現状維持はできている。 ・今後、福祉保険部で策定した「地域福祉計画」における、子どもから高齢者までの活動拠点づくりとの協働も視野に入れて引き続き検討する。</p>						
	指標推移への対応	1	<p>1: 各事業をこのまま継続して推進する 2: 予算事業等を改善しながら推進する 3: 予算事業等の内容の全面的な見直しを行う</p>					
	対応の内容	<p>&lt;対応の内容を簡潔書きで記入&gt; ・「子どもの居場所」の拡充に向けた仕組みづくりは、子育て支援センター(げんき(奥沢)・風の子(赤岩)・あそぼ(銭函))の利用状況等も勘案しながら、検討する。 ・児童館や子育て支援センターなどない地域で、地域の資源を活用した「親子の交流の場づくり」などを引き続き検討する。</p>						

# 令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

## (4)子どもを守る仕組みの充実

(第7次総合計画 基本計画 P.74)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値	
		虐待などの困りごと相談延べ件数		平成30年		208件	200件
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			207件	191件			
指標推移	△	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例: 実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)				
主な取組	<p>★関係機関との連携強化による相談支援体制の充実(こども未来部こども家庭課)</p> <p>★生活困窮世帯の児童に対する学習・生活支援の充実や居場所づくりの検討(福祉保険部福祉総合相談室)</p> <p>○児童虐待の予防や早期発見、早期対応(こども未来部こども家庭課)</p> <p>○子どもの貧困に関する実態把握と対策の検討(こども未来部こども福祉課)</p>						
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当		
	④ 目的と概要						
	⑤ 事業等実施状況						
	1	① 要保護児童等相談関係経費(01874)		② 18千円		③ こども未来部こども家庭課	
		④ 子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、子どもや家庭全般に関する専門的な相談対応や情報の提供、関係機関との連絡調整、訪問などによる継続的な支援を行う。令和3年4月からは子ども家庭総合支援拠点として実施。					
	⑤ 相談件数(家庭児童相談件数を含む) 平成30年度:208件 令和元年度:207件 令和2年度:191件						
	2	① 家庭児童相談員関係経費(01875)		② 33千円		③ こども未来部こども家庭課	
		④ 家庭児童相談員による、18歳未満の子ども本人や家族、学校からの相談に対応している。令和3年4月からは子ども家庭総合支援拠点として実施。					
	⑤ 相談件数(要保護児童等相談件数を含む) 平成30年度 208件 令和元年度 207件 令和2年度 191件						
	3	① 子どもの学習・生活支援事業費(03331)		② 944千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室	
④ 経済的な格差が学歴や学力に反映している現状を鑑み、経済的な理由により塾に通えないなど十分な学習の機会を得られない子どものために学習支援を行い、学力や高校・大学等進学率、就職率を高めることにより、いわゆる貧困の連鎖を断ち切る。保護者とも面談を行い、子どもの進学相談のほか、生活面の相談に応じ、将来の自立に向け包括的に支援する。							
⑤ 参加生徒数(年度末) 令和元年度30名 令和2年度35名(こども福祉課分含む)							
4	① 小樽市児童虐待防止対応マニュアルの作成		② 予算なし 千円		③ こども未来部こども家庭課		
	④ 市民及び関係機関の児童虐待防止への意識の高揚・定着を図ると共に、発見から通告までを迷うことなく対応できるよう、対応マニュアルを作成。						
⑤ 令和3年度完成予定							
5	① 子どもの貧困対策に関する取組		② 予算なし 千円		③ こども未来部こども福祉課		
	④ 子どもの将来が生まれ育った環境に左右されず、また、世代を超えて貧困が連鎖することがないよう、教育・福祉・労働等の多様な分野の関係部局が連携・協力しながら、貧困対策を総合的に推進するために、「小樽市子どもの貧困対策推進庁内連絡会議」を適宜開催し、情報交換及び施策の検討を行う。						
⑤ 令和元年度は庁内連合会議を1回開催、令和2年度は開催できず。奨学金や貸付制度のパンフレットを作成し、市内中学校及び高校に周知依頼。							
6	①		② 千円		③		
	④						
⑤							
指標推移の要因等	<p>・虐待や要保護相談などに早期に対応するため、地域で気になる世帯などがある場合はまず相談するよう周知している。指標とする相談延べ件数は、周知が図られたことによって増加する性質と、支援の結果虐待等が減ったことによって減少する性質があるが、周知強化の取組と相談支援体制強化の取組により、両者がほぼ均衡し目標値と近似する実績値で推移した。</p> <p>・子どもの学習・生活支援事業は事業の周知が図られ、参加する児童数が増えている。</p>						
指標推移への対応	1	<p>1: 各事業をこのまま継続して推進する</p> <p>2: 予算事業等を改善しながら推進する</p> <p>3: 予算事業等の内容の全面的な見直しを行う</p>					
対応の内容	<p>&lt;対応の内容を箇条書きで記入&gt;</p> <p>・虐待や要保護相談などは、北海道中央児童相談所や警察などの関係機関との連携を強化しながら、今後とも継続して推進する。</p> <p>・子どもの学習・生活支援事業は対象児童の拡充なども検討しながら継続して推進する。</p>						

# 令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

## (5)ひとり親家庭への支援

(第7次総合計画 基本計画 P.74)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値	
	ひとり親世帯、生活困窮世帯の児童の学習・生活支援事業参加者数		令和元年		30人	50人	
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			30人	35人			
指標推移	◎	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例: 実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)				
主な取組	<p>★ひとり親世帯の児童に対する学習・生活支援の充実や居場所づくりの検討(こども未来部こども福祉課)</p> <p>○ひとり親家庭の相談体制の充実(こども未来部こども福祉課)</p> <p>○ひとり親家庭の医療費の負担軽減(こども未来部こども福祉課)</p> <p>○ひとり親家庭の親の就業支援策の充実(こども未来部こども福祉課)</p>						
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当		
	④ 目的と概要						
	⑤ 事業等実施状況						
	1	① 子どもの学習・生活支援事業費(こども福祉課分)(02963)		② 3,791 千円		③ こども未来部こども福祉課	
		④ 経済的な理由により塾に通えないなど十分な学習の機会を得られない子どものために学習支援を行い、学力や高校・大学等進学率、就職率を高めることにより、いわゆる貧困の連鎖を断ち切る。保護者とも面談を行い、子どもの進学相談のほか、生活面の相談に応じ、将来の自立に向け包括的に支援する。					
	⑤ 参加生徒数(年度末) 令和元年度30名 令和2年度35名(福祉総合相談室分含む)						
	2	① 医療扶助費(ひとり親家庭等・市単独分)(00521)		② 16,812 千円		③ こども未来部こども福祉課	
		④ 北海道の施策に加えて、3歳から就学前の課税世帯の子の入通院、小学生の課税世帯の入院、非課税世帯の親の通院について、本市の独自助成を行い、ひとり親家庭等の健康の増進と保持、経済的負担を軽減させる。					
	⑤ 受給者数(母又は父) 令和元年度606名 令和2年度569名 受給者数(子) 令和元年度318名 令和2年度337名						
	3	① 母子・父子家庭自立支援給付金支給事業費(02964)		② 25,158 千円		③ こども未来部こども福祉課	
④ ひとり親家庭の母又は父が職業能力開発のため資格を取得することを支援することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、生活の安定と経済的自立を促進する。							
⑤ 受給者数(高等職業訓練促進給付金) 令和元年度18名 令和2年度21名 受給者数(自立支援教育訓練給付金) 令和元年度 5名 令和2年度 6名							
4	① 母子・父子自立支援員の配置		② - 千円		③ こども未来部こども福祉課		
	④ ひとり親家庭の生活面、経済面などの相談に応じ、その自立に必要なアドバイスや情報提供などの支援を行い、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。会計年度任用職員給与費(母子・父子自立支援員ほか)の一部として実施						
⑤ 相談件数(延べ件数) 令和元年度370件 令和2年度452件							
5	①		② 千円		③		
	④						
	⑤						
6	①		② 千円		③		
	④						
	⑤						
指標推移の要因等	<p>・周知活動を重ねたこと並びに参加生徒や保護者の評価も高く、参加人数は基準を上向いて推移している。</p> <p>・ひとり親施策は、国の各種施策の拡充により、対象となる支援策が増えたことが受給人数の増につながっている。</p>						
指標推移への対応	1	<p>1: 各事業をこのまま継続して推進する</p> <p>2: 予算事業等を改善しながら推進する</p> <p>3: 予算事業等の内容の全面的な見直しを行う</p>					
対応の内容	<p>&lt;対応の内容を箇条書きで記入&gt;</p> <p>・今後とも、国のひとり親施策の拡充内容を注視しながら事業の継続に取り組む。</p>						

# 令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

## (6)地域活動団体への支援とリーダーの養成

(第7次総合計画 基本計画 P.75)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値		
	リーダー養成研修参加数		平成26～30年平均		32人	32人		
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			21人	14人				
指標推移	△	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例: 実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)					
主な取組	○子ども会など地域で活動する団体の支援(生活環境部青少年課) ○青少年団体と連携した地域での活動を担うリーダーの養成(生活環境部青少年課)							
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当			
	④ 目的と概要							
	⑤ 事業等実施状況							
	1	① 地域子供会育成連絡協議会補助金(00477)		② 0千円		③ 生活環境部青少年課		
		④ ジュニアリーダー研修の共催者でもある地域子供会育成連絡協議会は、独自に市内の児童の健全育成を目的とした、宿泊研修事業「少年の船」などを実施しており、その助成を目的として補助金を支出する。						
		⑤ 当団体が実施した主な事業 平成30年度「少年の船」令和元年度「少年の船」令和2年度 中止						
	2	① リーダー養成研修事業費(01814)		② 39千円		③ 生活環境部青少年課		
		④ 市内の小中高生を対象に、レクリエーションゲームなどを通じて研修生同士が交流する研修を実施し、相互理解と友情を育みながら、地域や学校のリーダーとしての知識と技能を養う。						
		⑤ リーダー研修開催回数 平成30年度 13回(ジュニア3、シニア10) 令和元年度 13回(ジュニア3、シニア10) 令和2年度 2回(ジュニア0、シニア2)						
	3	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
	4	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
5	①		② 千円		③			
	④							
	⑤							
6	①		② 千円		③			
	④							
	⑤							
指標推移の要因等	令和元年度は、学校行事や家庭の予定等により、事業実施日と都合が合わなかった児童が多く、参加者数が減少。また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から、ジュニアリーダー研修を実施できず、シニアリーダー研修のみの実施となったため、全体的にリーダー研修参加者数がさらに減少した。							
指標推移への対応	2	1:各事業をこのまま継続して推進する 2:予算事業等を改善しながら推進する 3:予算事業等の内容の全面的な見直しを行う						
対応の内容	<対応の内容を箇条書きで記入> 1 学校等からの情報を基に、児童・生徒が参加しやすい研修実施時期を見直す。 2 児童・生徒が興味を持ち、参加したくなるような企画、将来的に役立つ知識を習得できる企画を立案し、事業内容を改善する。							

# 令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

## (7)見守り育てる環境づくり

(第7次総合計画 基本計画 P.75)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値	
	20歳未満の青少年1,000人あたりに占める補導、指導された青少年の数		平成30年		10人	6人	
指標推移	◎	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				9.57人	2.36人		
指標推移	◎	◎ : 指標の推移は順調 △ : 指標の推移は順調でない - : 判定不能(実績値なし)		指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例: 実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)			
主な取組	<p>★学校、家庭、地域などと連携した少年非行の早期発見と効果的な指導方法の検討(生活環境部青少年課)</p> <p>○青少年を取り巻く有害な環境浄化活動の推進(生活環境部青少年課)</p> <p>○青少年や保護者の抱える様々な悩みに適切に応じる相談事業の充実(生活環境部青少年課、こども未来部こども家庭課、福祉保険部福祉総合相談室)</p>						
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当		
	④ 目的と概要						
	⑤ 事業等実施状況						
	1	① 補導活動費(01815)		② 254 千円		③ 生活環境部青少年課	
		④ 小樽市青少年センターの少年補導委員が、非行防止の観点から、市内中心部を巡回し、指導が必要な状況があれば、街頭補導として、注意・補導を行う。					
		⑤ 年間巡回回数 平成30年度 697回 令和元年度 646回 令和2年度 415回					
	2	① 学校生活指導協議会補助金(00476)		② 32 千円		③ 生活環境部青少年課	
		④ 市内の小中学校及び高等学校の生活指導担当者間で、定期的に各委員会(小生指・中生指・高生連)を開催し、情報交換や意見交換などを行っており、各委員会を総括する学校生活指導協議会に対し、各委員会の運営のための補助金を支出する。					
		⑤ 年間各委員会実施回数 平成30年度 30回(小7.中12.高11) 令和元年度 23回(小6.中6.高11) 令和2年度 6回(小2.中1.高3)					
	3	① 保護司会補助金(00475)		② 60 千円		③ 生活環境部青少年課	
④ 保護司会は、小樽市内において、更生保護分野に関する取組を中心的に担う団体であり、特に毎年7月の「社会を明るくする運動」強調月間においては、市と連携して啓発活動を実施しており、その事業実施に対する助成を目的として補助金を支出する。							
⑤ 当団体が実施した主な事業 平成30年度 社明運動の街頭啓発及び作文コンテスト 令和元年度 社明運動の街頭啓発及び作文コンテスト 令和2年度 作文コンテスト							
4	① B・B・S会補助金(00478)		② 0 千円		③ 生活環境部青少年課		
	④ B・B・S会は、非行に陥った少年等の相談役として、悩みを抱えた青少年等との交流や対話等の事業を実施しており、その事業活動に対する助成として補助金を支出する。						
	⑤ 当団体が実施した主な事業 平成30年度 黒松内つくし園児童1泊2日招待 令和元年度 黒松内つくし園児童1泊2日招待 令和2年度 中止						
5	① 家庭児童相談の実施		② - 千円		③ こども未来部こども家庭課		
	④ 家庭児童相談員による、18歳未満の子ども本人や家族、学校からの相談に対応する。家庭児童相談員関係経費の一部として実施。						
	⑤ 相談件数(要保護児童等相談件数を含む) 平成30年度 208件 令和元年度 207件 令和2年度 191件						
6	① 生活困窮者自立相談支援事業における青少年への相談対応		② - 千円		③ 福祉保険部福祉総合相談室		
	④ 生活困窮者自立支援法に基づき、本人の状況に応じた包括的、継続的な支援を行う。令和3年4月組織改革により、福祉部生活サポートセンターから福祉保険部福祉総合相談室に名称変更。10代からの相談については、学校卒業後、就職に至らず社会参加等に向けた支援を希望し、生活困窮者就労準備支援事業費として実施。						
	⑤ 10代からの相談件数/全体の相談件数 平成30年度 1/253件 令和元年度 1/227件 令和2年度 2/643件						
指標推移の要因等	ここ数年では、喫煙、不健全娯楽、怠学等といった補導・指導対象となる生徒・児童は全体的に減少傾向にあり、特に令和2年度では、新型コロナウイルス感染症の感染防止のための外出自粛等もあって、街中での児童・生徒との遭遇自体が少なかったことから、指導等の対象者が大きく減少した。						
指標推移への対応	1	1:各事業をこのまま継続して推進する 2:予算事業等を改善しながら推進する 3:予算事業等の内容の全面的な見直しを行う					
対応の内容	<対応の内容を箇条書きで記入> 1 基本的な巡回時間を保ちつつ、学校行事等の情報を基に曜日で若干時間帯を変更する等して対応する。 2 基本的な巡回場所は市内中心部として保ちつつ、状況により児童・生徒が立ち寄るとされるエリアにも拡大する。						

# 令和3年度 行政評価調書(小施策検討シート)

## (8)子どもの基本的人権の尊重と保護

(第7次総合計画 基本計画 P.75)

指標	指標名		指標の基準年		基準値	目標値		
	子どもの権利条約について理解している市民の割合		令和元年		26.2%	基準値より増		
	年度ごとの実績値		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
			26.2		28.4%			
指標推移	◎	◎ :指標の推移は順調 △ :指標の推移は順調でない - :判定不能(実績値なし)	指標推移は、基準年から目標年までに基準値から目標値まで平均的に増加(減少)させた場合の値を標準値とし、当該年度の実績値と標準値を比較して判定。 (目標値まで増加させる場合の例:実績値≥標準値⇒◎、実績値<標準値⇒△)					
主な取組	○「子どもの権利条約」の普及と啓発(生活環境部青少年課) ○「子ども会議」など「子どもの権利条約」の趣旨を踏まえた事業の実施(生活環境部青少年課)							
主な 予算事業等	① 名称(事業番号)		② 前年度決算(見込)額		③ 担当			
	④ 目的と概要							
	⑤ 事業等実施状況							
	1	① 「子ども会議」開催経費(00473)		② 0 千円		③ 生活環境部青少年課		
		④ 子どもの権利条約の4つの権利のうち、自由に発言する権利の趣旨に基づき、子どもたちが自由な意見交換を通じて、お互いの理解を深め合いながら、議論を前向きに進めるための方法を理解することができるよう、主に中学生を対象に、毎年テーマを変えて実施している。						
		⑤ 子ども会議参加者数 平成30年度16名 令和元年度16名 令和2年度 参加者なし(中止のため)						
	2	① 子どもの権利条約の内容の周知		② - 千円		③ 生活環境部青少年課		
		④ 本条約のパンフレット(子ども向け用を含む)を作成し、子ども会議等の場を通じて関係者に配布するとともに、ホームページへの掲載を行っている。						
		⑤ 配付件数 平成30年度 20件 令和元年度 20件 令和2年度 配布なし						
	3	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
	4	①		② 千円		③		
		④						
		⑤						
	5	①		② 千円		③		
④								
⑤								
6	①		② 千円		③			
	④							
	⑤							
指標推移の要因等	条約の理解度については、アンケート結果により割合が増加しているが、これまでの子ども会議の開催を通じて、参加した生徒の家族や学校等関係者等の広がりから、少しずつ増加していると推測される。 なお、子ども会議については、令和元年度までは、一定の参加人数(16名)で実施してきたが、令和2年度のみ新型コロナウイルス感染症の影響で事業自体を中止したため、参加者なしという結果となった。							
指標推移への対応	1	1:各事業をこのまま継続して推進する 2:予算事業等を改善しながら推進する 3:予算事業等の内容の全面的な見直しを行う						
対応の内容	<対応の内容を箇条書きで記入> 子ども会議の開催方法(内容・実施時期・参加対象者の選定など)を随時検討しながら実施するとともに、実施の状況を各種広報を活用し、PRすることにより、子どもの権利条約の理解度の向上を目指す。							